

■総合戦略評価シート

重点テーマ	①町の魅力発掘・発信プロジェクト - 新たな資源を発掘し、「立山町」を訪れる人・知る人を増やす -								
基本方針	町の地域資源を再点検・発掘し、その魅力を町内外に発信することで、町を訪れる人・町を知る人を増やします。								
数値目標	地鉄立山線乗降人員 (一日平均) 定期利用 以外	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
	立山黒部アルペンルート 入込客数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	1,038	426	766	916	1,069		1,100
		人	883,000	304,055	480,000	710,000	824,000		880,000

事業①-1-1

事業名	東部及び南部地域における着地型ツアーの展開				関連施策	4-4 観光の振興	担当課	商工観光課	
内容	県内随一の観光地であるアルペンルートを訪れた観光客を町の様々な観光資源へと誘導するため、山岳信仰の歴史・文化、サイクリングと観光資源の連動等、当町でしか体験することができない着地型ツアーを、県や町観光協会が一体となって展開します。								
重要業績指標 (KPI)	町内宿泊施設(国立公園 内を除く)の宿泊者数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	4,860	2,185	3,078	4,000	4,200		5,500
進捗管理	活動	方針	2021年度 E-BIKEステーションやサイクリングステーションを拠点とし、里山を巡る着地型ツアー等を開始し、観光客を町の様々な観光資源へと誘導する	2022年度 E-BIKEステーションの拡充、サイクリングステーションを増加させ、里山を巡る着地型ツアー等引き続き開催し、観光客を町の様々な観光資源へと誘導する	2023年度 2022年度に拡充したE-BIKEステーションを拠点とし、E-BIKEの利用促進、里山を巡る着地型ツアー等引き続き開催し、観光客を町の様々な観光資源へと誘導する。また、サイクリングステーションに立ち寄りもらえるよう、情報発信に努める。	2024年度 観光庁の補助事業「地域観光新発見事業」の採択により新モビリティ(電動キックボード、電動カート)の整備を実施。プロモーションツアー、アプリ・パンフレット作成を実施。	2025年度 まちなか(五百石駅周辺)発着のタクシーツアーを企画。旅行関係事業者等を対象としたモニターツアーを実施するとともに一般客の募集も行う。		
		実績	E-BIKEツアー5回開催 かんじきツアー1回開催	E-BIKEツアー5回開催、平坦地観光モデルコースの作成(3コース)	E-BIKEツアー5回開催、平坦地観光モデルコースの作成(3コース)	E-BIKEツアーは募集したが応募がなく開催できず。平坦地観光モデルコースを今年で開催できるよう体制整備、HP等で発信。			
	評価	2021年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大等により C	2022年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大等により。 ヘルジアンウッドの宿泊者が452名と純増。 C	2023年度 新型コロナウイルス感染症の5類移行により宿泊者が回復。 ヘルジアンウッドの宿泊者が906名と倍増。 B	2024年度 吉峰ハイムの宿泊者数は前年に比較し減ったが、モンベル立山ベースキャンプ(ロケーション・ロッジ)の宿泊者が1,792名と純増となった。 ヘルジアンウッドの宿泊者も740名と堅調。 B	2025年度			

事業①-1-2

事業名	「行ってみたい」「暮らしたい」上東ヒルズの形成				関連施策	4-4 観光の振興 5-2 里地里山の 保全・活用 5-4 景観の保全	担当課	商工観光課	
内容	民間事業者と連携して観光資源や新たな周遊ルートの開発を進めるとともに、アルペンルートを訪れた観光客がさらに足を延ばしたくなるよう、東部地域の景観整備等を進めます。								
重要業績指標 (KPI)	東部地域内施設入込客数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	530	223,137	276,358	272,357	248,790		10,000
進捗管理	活動	方針	2021年度 ヘルジアンウッドや白岩との連携、里山マウンテンバイクツーリズム実行委員会との連携	2022年度 ヘルジアンウッドや白岩との連携、里山マウンテンバイクツーリズム実行委員会との連携。また、近年ブームとなっているサウナ事業者との連携。	2023年度 ヘルジアンウッドや白岩との連携、里山マウンテンバイクツーリズム実行委員会との連携。	2024年度 ヘルジアンウッドや白岩との連携、里山マウンテンバイクツーリズム実行委員会との連携。	2025年度 ヘルジアンウッドや白岩との連携、里山マウンテンバイクツーリズム実行委員会との連携。		
		実績	東部地域内施設入込客数は、急増した。	東部地域内施設入込客数は増加している。	東部地域内施設入込客数は微減しているが目標値は達成している。	東部地域内施設入込客数は微減しているが目標値は達成している。			
	評価	2021年度 東部地域内施設入込客数は、急増している。 B	2022年度 東部地域内施設入込客数は増加している。 B	2023年度 東部地域内施設入込客数は微減しているが目標値は達成している。 B	2024年度 東部地域内施設入込客数は微減しているが目標値は達成している。 B	2025年度			

事業①-1-3

事業名	アルペンルート - まちなかファーム連携事業				関連施策	4-4 観光の振興 4-2 商業・賑わい創出 1-4 公共交通対策	担当課	商工観光課	
内容	アルペンルートを目的とする観光客が、地鉄立山線を利用したり、まちなかファームに立ち寄りたくなるような企画(コース案)を旅行者に提案します。また、観光協会のホームページに掲載するなどして、個人観光客にもPRしていきます。								
重要業績指標 (KPI)	立山ブランド認定品販売額	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		千円	240,782	208,296	202,252	349,778	384,589		300,000
進捗管理	活動	方針	2021年度 立山ブランドの展開と町中心部と中山間地域の活性化を一体的に進めるため、町観光協会と協力しながら各種イベントの開催。	2022年度 グローバルアンバサダーの語学力を活かし、町観光協会とも協力しながらインバウンドへ強力にPRし販路を拡大する。	2023年度 4月から台湾出身の国際交流員を採用。語学力を活かし、町観光協会とも協力しながらインバウンドへ強力にPRし販路を拡大する。	2024年度 台湾出身の国際交流員を継続雇用。語学力を活かし、町観光協会とも協力しながらインバウンドへ強力にPRし販路を拡大する。	2025年度 台湾出身の国際交流員を継続雇用。語学力を活かし、町観光協会とも協力しながらインバウンドへ強力にPRし販路を拡大する。		
		実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントはみらいふ七夕まつりのみ開催。	まちなか夏まつりを開催し、盛況となった。また、みらいふにて「七夕まつり」開催。(一社)立山町観光協会では、平坦地観光モデルコース(3コース)を設定し、チラシでの情報発信に努めた。	まちなかを拠点としたツアーを3回実施。	まちなかを拠点としたツアー(吉峰・岩峠寺周辺)を今年実施できるよう体制を整備。			
	評価	2021年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が一部実施出来ず、低調であった。 C	2022年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が一部実施出来ず、低調であった。 C	2023年度 新型コロナウイルス感染症の終息により、観光客の増、売上も増となった。 A	2024年度 立山ブランド認定品をHP等での周知強化を行い、売上増となった。 A	2025年度			

事業①-1-4

事業名		雄山高等学校の魅力向上			関連施策		6-3 移住定住促進・関係人口の拡大 4-4 観光の振興	担当課	商工観光課	
内容		雄山高校の授業プログラムに観光分野を新たに設けることで、高校生の視点による新たな町の魅力の発掘を進めるとともに、台湾への高校生派遣事業等を通じて観光関連産業に興味を持つ生徒の雄山高校へ町外からの入学を促進します。								
重要業績指標 (KPI)		雄山高等学校普通科志望倍率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			倍	0.88	0.99	0.85	1.02	1.2		1.1
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施。町が連携協定を締結した近畿大学とも連携し、就学に向けた意見交換会を開催	連携事業の実施。富山国際大学とも連携し、就学に向けた意見交換会を開催。	連携事業の実施。富山国際大学とも連携し、就学に向けた意見交換会を開催。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		B	連携事業としての取組は実施できており、志願倍率の増加に少しは貢献できている。	B	連携事業としての取組は実施できており、志願倍率の増加に少しは貢献できている。	A	連携事業としての取組は実施できており、志願倍率の増加に貢献できている。	A	連携事業としての取組は実施できており、志願倍率の増加に貢献できている。	

事業①-1-5

事業名		空き家情報バンクICT推進事業			関連施策		5-6 住宅・空き家対策	担当課	企画政策課	
内容		移住定住コンシェルジュによる町ホームページやSNSを活用した空き家情報バンクの情報発信や、オンラインによる空き家相談体制を構築します。								
重要業績指標 (KPI)		空き家情報バンク成約件数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			件	8	9	11	11	15		16
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	関係部署と連携し、空き家・空き地の登録件数の増加を目指す。	空き家・空き地の登録件数の増加を推進するとともに、空き家バンク登録物件の効果的な周知方法を検討し、契約件数の増加を目指す。	町不動産協会とも連携し、空き家・空き地の登録件数の増加を進め、SNS等を活用した周知を行う。	SNS広報の充実や空き家対策啓発パンフレットの作成により、空き家バンクの登録数・成約数の増加を目指す。	SNS広報の充実や空き家対策啓発パンフレットの作成により、空き家バンクの登録数・成約数の増加を目指す。県と協力し、空き家バンクのマップ化や動画による誓約促進を実施する。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		C	契約件数及び登録件数を増加することができたため、今後、さらなる契約件数増加を目指す。	A	固定資産税納税通知書へのチラシ同封やSNSによる情報発信などにより、効果的な啓発を行うことができた。	C	空き家バンクの推進チラシの継続により登録件数が増加した。この増加により、今後は成約件数の増加が見込まれる。	B	購入者にとって魅力的に映る物件の登録があれば、成約に結び付きやすい。誓約されず残っている物件について今後対策が必要。	

事業①-1-6

事業名		五百石駅周辺の「街」再設計事業			関連施策		1-4公共交通対策 4-2商業・賑わい創出 4-4観光の振興	担当課	商工観光課	
内容		まちなかで新規開業出店、五百石駅発着ツアーの開催、観光客歓迎イベント等により、五百石駅からの賑わいを創出します。今後も町中心部にふさわしい機能を維持し、高齢者にとって優しいコンパクトな街とするために、まちづくりワークショップを開催し、町民総参加のもと再設計を行い、将来的には、宿泊施設の整備を目指します。								
重要業績指標 (KPI)		五百石駅前通行量調査	単位	2022年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			人	178	234	266	239	—		208
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	観光協会とも連携しながら、五百石駅発着するツアーや観光客歓迎イベント等を開催する。また、まちなかでの新規開業を支援する。	ウイズコロナに対応した新しい生活様式でのイベント等を開催し、賑わいを創出する。新規開業支援については継続する。	ウイズコロナに対応した新しい生活様式でのイベント等を開催し、賑わいを創出する。新規開業支援については継続する。	ウイズコロナに対応した新しい生活様式でのイベント等を開催し、賑わいを創出する。新規開業支援については継続する。	引き続きまちなかで集客力のあるイベントを実施。新規開業支援も継続する。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		D	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部の事業は中止した。	B	ウイズコロナにおいて、最小限の制約で工夫しながら各種イベントを開催。	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、まちなかの賑わいが戻りつつある。	D	通行量調査未実施	

事業①-2-1

事業名		国立公園・山岳観光地まちなみ景観整備事業			関連施策		5-4 景観の保全 4-4 観光の振興	担当課	商工観光課	
内容		国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」の玄関口である立山駅前にふさわしいまちなみを民間事業者と連携して整備します。また、混雑・渋滞緩和に向けた実証実験等を行い、観光客の分散を検討します。								
重要業績指標 (KPI)		立山駅前の宿泊施設での宿泊者数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			人	15,042	11,847	16,085	14,729	15,827		16,000
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	立山駅前の景観整備(看板の色及びデザイン)の統一、自動販売機の色を統一	個人店舗1店舗と運輸事業4社の看板整備予定。	多言語解説看板を整備予定。国立公園内:立山駅周辺3基、称名滝1基、美女平1基 グリーンパーク吉峰:1基	多言語解説看板を整備予定。国立公園内:沢沢2基、三ノ越1基、浄土山1基	多言語解説看板を整備予定。国立公園内:室堂周辺3基 グリーンパーク吉峰:7基			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		C	立山駅前の景観整備に取り組んでいるが、宿泊施設での宿泊者数は増加していない。	B	立山駅前の景観整備に取り組む、宿泊施設での宿泊者数も回復してきた。	B	立山駅前の景観整備に取り組む、宿泊施設での宿泊者数も回復している。	B	立山駅前の景観整備に取り組む、宿泊施設での宿泊者数も回復している。	

事業①-2-2

事業名	地鉄立山線による観光客誘致戦略				関連施策	4-4 観光の振興 1-4 公共交通対策	担当課	商工観光課	
内容	動く美術館事業や多手山プロジェクト事業等、地鉄立山線を利用する観光客のおもてなしを継続して実施します。また、立山駅の他にも立山線主要駅での電動自転車レンタル事業を進めることにより、地鉄立山線を核とした周遊観光を可能とします。								
重要業績指標 (KPI)	レンタサイクルの貸出し数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		回	—	103	158	199	225		100
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	グリーンパーク吉峰、まちなかファームでのE-BIKEレンタルの開始。	E-BIKEステーションの拡充、(五百石駅前、立山駅前)	E-BIKEステーションの拡充、SNS等を利用した周遊観光の周知	E-BIKEステーションの拡充、SNS等を利用した周遊観光の周知。	E-BIKEステーションの拡充、SNS等を利用した周遊観光の周知。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		B	E-BIKEレンタルを開始し、実績をあげている。	B	E-BIKEステーションを拡充、E-BIKEの台数も増やし、レンタル事業での実績をあげている。	A	E-BIKEステーションを拡充、E-BIKEの台数も増やし、レンタル事業での実績をあげている。	A	立山黒部アルペンルートへの入込数の増に比例し、立山観光案内所(立山駅)でのレンタル件数が増加した。

事業①-2-3

事業名	新たな観光エリアへの二次交通手段の確保				関連施策	1-4 公共交通対策 4-4 観光の振興	担当課	商工観光課	
内容	観光客が東部地域をはじめとする新たな観光エリアを訪問するため、県と連携したバスロケーションシステムを利用するとともに二次交通手段の確保を進めます。また町営バスの臨時便を含めた路線図等を検討するとともに、地元運輸業者と観光タクシー事業の可能性を調査します。								
重要業績指標 (KPI)	観光タクシー利用台数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		台	—	—	0	0	0		50
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績		町観光協会で五百石駅前から二次交通を活用した平坦地観光を調査・検討し、ツアーを開催予定。	ツアー3回実施予定	ツアー3回実施予定	観光タクシーツアーを2コース設定(造成)し、10月末に旅行関係事業者等を対象としたモニターツアーを実施するとともに一般客の募集も行う。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		C	調査・検討し、ツアーを企画したが、実績にはつながらなかった。	C	ツアーを実施したが、観光タクシーの利用にはつながらなかった。	D	ツアーの実績がないことから次年度に向けて事業の見直しが必要。県内外の観光事業者等を交えて検討する。		

事業①-3-1

事業名	特産品の生産拡大と高付加価値化				関連施策	4-1 農業の振興 4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	担当課	企画政策課	
内容	アルプス農業協同組合等の民間事業者と連携しながら後継者を育成し、特産品の生産拡大や品質向上に努めます。また、マーケティングを実施するとともに、ふるさと納税制度等を活用し、特産品の売上増と町の認知度アップを目指します。								
重要業績指標 (KPI)	ふるさと納税募集サイトに掲載している商品数(延べ)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		件	165	197	244	255	334		230
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	返礼品開拓を積極的に行い、返礼品数を増やし、寄附額を増やすとともに事業者の売り上げを伸ばす。	新規返礼品の開拓や既存返礼品のバリエーションを増やすことで、返礼品数の倍増を目指す。	新規就農者の農産物や加工品などの掘り返しを行うとともに、現地決済型ふるさと納税サービスを取り入れ、観光事業とも連携する。	令和6年度から、中間支援事業者を委託。事業者訪問等を通じて、さらなる返礼品の開発や既存返礼品のブラッシュアップにつなげたい。	農産物や加工品などの掘り返しを行う。現地決済型の普及促進。観光事業との連携を進める。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		A	返礼品数及び寄附額を増やすことができたため、今後さらなる返礼品数の増加を目指す。	A	民間事業者と連携し、特産品の売り上げ増と町の認知度アップに貢献した。	B	ふるさと納税制度等を通じて、事業者と連携し、特産品の売上増と町の認知度アップに貢献した。	B	ふるさと納税制度等を通じて、事業者と連携し、特産品の売上増と町の認知度アップに貢献した。

事業①-3-2

事業名	立山暮らし情報発信事業				関連施策	6-3 移住定住促進・関係人口の拡大	担当課	企画政策課	
内容	「立山暮らし」サイトやパンフレットを定期的に見直すとともに、SNSを活用し、町の魅力やイベント等新たな情報等を随時発信します。								
重要業績指標 (KPI)	「立山暮らし」サイト閲覧数SNSフォロー数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		ビュー	7,981	67,317	57,505	53,464	46,799		10,000
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	より魅力的なサイト及び配信内容を検討する。	新しいパンフレット作製に向け、構成や掲載内容を検討する。	パンフレット作製に向け、関係機関との調整など詳細を検討する。	新しく移住パンフレットを作成し、移住促進に努める。	サイトの閲覧数増加のため、アクセスしやすい誘導リンクやサイトの掲載内容の見直しを検討する。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		A	空き家バンクの掲載件数の増加や、低価格物件(または無償)の登録等が影響し、閲覧数が飛躍的に増加した。	C	ビュー数は若干減少した。今後、ビュー数が増加するよう更なる改善が必要。	C	PVが空き家バンクに偏っていることから、他のコンテンツの充実が必要。	C	閲覧数が減少傾向にある。サイトへのリーチのしやすさや内容を見直す必要がある。

■総合戦略評価シート

重点テーマ	②稼ぐ地域づくりプロジェクト - 資源を磨き上げ、価値に転換し、自立できる地域をつくる -								
基本方針	町に関わる人々が、町ならではの資源と自らの能力を活かして、いきいきと働ける環境をつくり、様々な産業を維持・創造することで、自立的な地域経営の持続と町民の生活の質の向上につなげます。								
数値目標	地域経済循環率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		%	62.3 (2015年)	66.4 (2018年)	67.5 (2018年・更新値)	67.5 (2018年・更新値)	72.7 (2022年・更新値)		65.0

事業②-1-1

事業名	多業種企業誘致と立地助成金の交付				関連施策	4-3 企業誘致	担当課	農林課 商工観光課	
内容	町の持つ優れた立地環境をPRし、多様な業種や規模の企業を誘致するため、企業立地助成金の交付等による立地支援を継続します。								
重要業績指標 (KPI)	新規企業数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		件	1	3	0	0	1		5
重要業績指標 (KPI)	民間投資支出流出比率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		%	△12.4 (2015年)	2.6 (2018年)	6.4 (2018年・更新値)	6.4 (2018年・更新値)			△10.0
進捗管理	活動	方針	2021年度 町の持つ優れた立地環境をPRし、企業立地助成金の交付等により、企業立地を支援する。	2022年度 町の持つ優れた立地環境をPRし、企業立地助成金の交付等により、企業立地を支援する。	2023年度 町の持つ優れた立地環境をPRし、企業立地助成金の交付等により、企業立地を支援する。	2024年度 町の持つ優れた立地環境をPRし、企業立地助成金の交付等により、企業立地を支援する。	2025年度 町の持つ優れた立地環境をPRし、企業立地助成金の交付等により、企業立地を支援する。		
		実績	立地環境のPRや企業立地助成金の交付等によって、新規に3社が操業した。	企業立地助成金を活用した新規企業の進出はなかったが、2社が助成金を活用し、工場の増設を行った。	企業立地助成金を活用した新規企業の進出はなかったが、1社の事業用地造成、土地売払いが完了した。	県外企業1社と新たに進出協定を締結した。また、1社が助成金を活用し、工場の増設を行った。			
	評価	B 新規に3社が操業し、企業数は順調に増加している。	C 企業立地助成金を活用した新規企業の進出はなかったが、2社が助成金を活用し、工場の増設を行った。	C 企業立地助成金を活用した新規企業の進出はなかったが、1社の事業用地造成が完了した。	C 県外企業1社と新たに進出協定を締結するとともに、1社が助成金を活用し、工場の増設を行った。				

事業②-1-2

事業名	町内での起業支援及び雇用の確保				関連施策	4-3 企業誘致	担当課	商工観光課	
内容	企業誘致による雇用先の確保や現在の事業を継承するための支援、新たに起業する際の支援を関係機関と協力して進めます。								
重要業績指標 (KPI)	新規事業所数(年間)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		件	22	8	3	3	6		30
進捗管理	活動	方針	2021年度 ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて適切に支援を行う。	2022年度 広報やSNSを活用し幅広く周知に努め、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて適切に支援を行う。	2023年度 広報やSNSを活用し幅広く周知に努め、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて適切に支援を行う。	2024年度 広報やSNSを活用し幅広く周知に努め、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて適切に支援を行う。	2025年度 広報やSNSを活用し、支援体制の周知に努め、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて適切に支援を行う。		
		実績	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規事業所数は低調であった。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調であったが、相談件数は増加傾向である。	空き店舗活用開業支援事業補助金の活用を目的に相談実績があった。必要に応じて関係機関の紹介を行う。	経営指導員の丁寧な指導により、創業者が増加した。相談件数:12件、創業者:6名			
	評価	D 新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調であった。	D 新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調であったが、相談件数は増加傾向である。	C 相談件数は増加傾向である。	B 創業者を増やすことができた。				

事業②-1-3

事業名	サテライトオフィスの誘致				関連施策	4-3 企業誘致	担当課	商工観光課	
内容	町内にある空き家や廃校等を活用し、民間事業者によるサテライトオフィスの誘致に関する情報発信や、企業進出に向けた環境を整備します。								
重要業績指標 (KPI)	サテライトオフィス誘致企業数(延べ)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		社	0	1	1	2	6		6
進捗管理	活動	方針	2021年度 サテライトオフィスの誘致活動を行うとともに、旧新川保育所をお試しサテライトオフィスへと改修する。	2022年度 サテライトオフィスの誘致活動を行う。	2023年度 中間支援組織(㈱Bridges)と協働するとともに、サテライトオフィスマッチングイベントに参加するなど、進出企業の誘致活動を行う。	2024年度 中間支援組織(㈱Bridges)と協働するとともに、サテライトオフィスマッチングイベントに参加するなど、進出企業の誘致活動を行う。	2025年度 中間支援組織(㈱Bridges)と協働するとともに、サテライトオフィスマッチングイベントに参加するなど、進出企業の誘致活動を行う。		
		実績	サテライトオフィスの誘致活動と旧新川保育所をお試しサテライトオフィスへと改修したことで、企業を1社誘致できた。	マッチングイベントに参加するなど、誘致活動を行い、視察2件を受けたが、誘致することができなかった。	県主催の企業立地セミナーにて、大阪のIT系企業と出会い、サテライトオフィスへ企業を1社誘致できた。	オンラインのマッチングセミナーに参加するなど誘致活動を行った。サテライトオフィスへ県内外から3社誘致できた。			
	評価	C お話しサテライトオフィスに、企業を1社誘致できた。	C 視察2件を受けることができたが、誘致に繋げることができなかった。	C 大阪のIT系企業1社をサテライトオフィスへ誘致できた。	C サテライトオフィスへ県内外から3社誘致できた。入居期間を満了した1社が退去したが、町内への定着を図ることができなかった。				

事業②-2-1

事業名		森林資材を活用した産業活動の振興による森林の保全				関連施策	5-3 森林の保全・林業の振興	担当課	農林課	
内容		森林の活用を推進するため、山村部における地籍調査を進め、所有者(地)を確定させます。その上で、森林所有者への意向調査を進め、経営管理権を設定することにより、森林の適切な管理に努めます。その上で、自伐型林業従事者を支援し、手入れのされていない山林の管理を委託するとともに、伐木の加工・販売等の販路拡大による、所得向上及び生活の自立を目指します。								
重要業績指標(KPI)		経営管理権設定面積	単位	2019年度(初期値)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度(最終目標値)
			ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		5.0
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	四谷尾地区の地籍調査が完了した山林について、森林所有者へ将来的な山林利用に関する意向を確認する。	森林所有者の意向調査結果を取りまとめ、集積計画の作成を進める。	森林所有者の意向調査結果を基に、集積計画の作成を進めるとともに、地元と森林利用についての方向性を検討する。	住民生活に影響を及ぼしている未整備森林を段階的に環境整備する計画を作成する。	段丘の森林整備を行うので、意向調査・森林環境調査は行わない。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		B	アンケート調査を行い、意向を確認した。一部不明者や未返送があり、調査確認を行う。	B	意向調査結果を基に、地元と森林利用についての検討が必要	B	段丘沿いの森林環境の整備が急務であり、段階的な整備計画の策定が必要	B	段丘沿いの森林環境の整備が急務であり、段階的な整備計画の策定が必要	

事業②-2-2

事業名		有害鳥獣対策				関連施策	4-1 農業の振興	担当課	農林課	
内容		国の交付金等を活用し、雑木林整備事業や恒久型侵入防止柵の設置事業を進めます。また、捕獲した有害鳥獣の焼却施設を整備し、運用します。								
重要業績指標(KPI)		恒久柵及び電気柵の総延長	単位	2019年度(初期値)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度(最終目標値)
			m	137,994	230,519	263,444	269,884	271,094		257,994
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	中山間地を中心に侵入防止柵の導入を進める。有害鳥獣の捕獲推進と有害鳥獣焼却施設の運営に向けた準備調整を行う。	有害鳥獣焼却施設の運用を開始。捕獲体制の強化と侵入防止柵の有効活用に取り組む。	捕獲体制の強化と侵入防止柵の有効活用により、農作物被害防止を進める。	侵入防止柵の維持管理の徹底と捕獲体制の強化により、有害鳥獣被害の防止を進める。	侵入防止柵の維持管理の徹底と捕獲体制の強化により、有害鳥獣被害の防止を進める。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		B	有害鳥獣対策を進めているが、イノシシ・サルが増加に対応するため、強化が必要。	B	イノシシ・サルによる農作物被害が続いており、対策の強化が必要。	B	イノシシ・サルによる農作物被害が確認されているため、有害鳥獣対策の強化が必要。	B	イノシシ・サルによる農作物被害が確認されているため、有害鳥獣対策の強化が必要。	

事業②-2-3

事業名		6次産業化の推進				関連施策	4-1 農業の振興 4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	担当課	農林課	
内容		新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援します。また、農業者等と各関係機関が連携し、所得向上に努めます。								
重要業績指標(KPI)		新規商品開発(年間)	単位	2019年度(初期値)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度(最終目標値)
			件	—	1	0	1	2		3
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援する。	新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援する。	新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援する。	新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援する。	新規の6次産業化を希望する農業者等の商品開発や販路拡大を支援する。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		C	米粉うどんの商品開発は継続中であり、翌年度以降の完成に向けて取り組んでいく。	C	米粉うどんの商品開発は継続中であり、翌年度以降の完成に向けて取り組んでいく。	C	生麺タイプの町産米粉うどんを商品開発したので、今後は販路拡大に取り組んでいく。	C	生麺タイプの町産米粉うどんを商品開発したので、今後は販路拡大に取り組んでいく。	

事業②-2-4

事業名		生産性向上による自立支援事業				関連施策	4-1 農業の振興	担当課	農林課	
内容		農地の大規模化・汎用化等の基盤整備事業と認定農業者等への農地集積を進めることで、経営規模の拡大と多角化経営を進めます。								
重要業績指標(KPI)		農地集積率	単位	2019年度(初期値)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度(最終目標値)
			%	58.0	57.3	60.8	62.4	62.4		80.0
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	田添地域で農事組合法人を設立し、法人への農地集積を行う。	東中野新地区で計画する農地整備事業に合わせ、地域の担い手農業者への農地集積を行う。	所有者不明農地の解消に重点的に取り組み、担い手農業者への農地集積を行う。	四谷尾地区内の基盤整備や所有者不明農地の解消に重点的に取り組み、担い手農業者への農地集積を行う。	新たに谷口地区内の基盤整備の協議会を立ち上げ、引き続き所有者不明農地の解消に重点的に取り組む。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
		B	地方創生に相当程度効果があった	B	未相続農地の解消が進み、適正な農地利用への意識が醸成され、地方創生に相当程度効果があった。	C	東中野新地区の基盤整備事業が進み、適正な農地利用への意識が醸成されたことより、地方創生に一定程度効果があったが、目標達成は難しい。	B	基盤整備工事が本格化した。水稲のみでなく、「もうかる農業」を目指し、「高収益作物(さといも)」の作付の課題もでてきている。	

事業②-2-5

事業名		(仮称) 新規就農者支援プラットフォーム				関連施策	4-1 農業の振興	担当課	農林課	
内容		遊休農用地等を有効活用するため、町や民間団体等が出資した法人が高収益作物を栽培できるような農地を整備します。これを基盤に地域外の若者等を研修生として雇用し将来の担い手として育成します。								
重要業績指標 (KPI)		新規研修生数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			人	—	0	1	2	3		5
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	釜ヶ淵地区で最適土地利用事業に向けた計画づくりを行う。	地区内の遊休農地等で最適土地利用対策事業を開始する。また、農村RMO事業に取り組む。	新たに着任した地域おこし協力隊を中心に、遊休農地を活用した農地利用と地域活性化への取組を進める。	農村RMO事業の終了後を見据えて持続的な活動体制づくりを進める。	農村RMO事業が終了し、地域協議会が自立して地域運営活動に取り組む。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
	A	地方創生に非常に効果的であった。	B	農村地域の維持発展に向けて地元住民による話し合いを進め、R5からの取組への体制が構築できた。	A	地域住民の協力体制により農村地域の維持発展に向けた各実証が進んだ。	A	地域住民の協力体制により農村地域の維持発展に向けた各実証が進んだ。		

事業②-3-1

事業名		買い物困難者対策事業				関連施策	4-2 商業・賑わい創出	担当課	商工観光課	
内容		町内中心市街地のスーパーと移動販売事業者が連携し、取扱商品の充実と販売ルートの拡充を行う。								
重要業績指標 (KPI)		移動販売利用者数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			人	1,186	2,409	1,804	—	—		2,500
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	移動販売による中山間地域での買い物支援。	まちなかファームでは移動販売事業を展開し、買い物と見守りの両立を実行し、収益を上げる。	移動販売事業はR4年度末に民間事業者へ移行済。町事業は未実施。	—	—			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
	C	前年並み	C	前年並み	—	—	—	—		

事業②-3-2

事業名		地域通貨を活用した産業の振興				関連施策	4-2 商業・賑わい創出	担当課	商工観光課	
内容		2019年10月からICカードを使った「たてポ」を導入しています。加盟店での買い物で付与されるポイントや行政から付与されるポイントを、加盟店での買い物に利用してもらうことで、地域内の経済循環を高めます。								
重要業績指標 (KPI)		ポイント利用加盟店舗数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			件	25	71	79	83	84		50
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
		実績	チラシやSNSなどを通じたたてポの広報活動および未加盟店への個別訪問等により加盟店数の増加を目指す。	加盟店数のさらなる増加に向け、効果的な勧奨方法を検討するとともに、ポイントの執行率向上のためカードアプリ等の周知をする。	加盟店数のさらなる増加に向け、効果的な勧奨方法を検討するとともに、ポイントの執行率向上のためカードアプリ等の周知をする。	加盟店数のさらなる増加に向け、効果的な勧奨方法を検討するとともに、ポイントの執行率向上のためカードアプリ等の周知をする。	加盟店数のさらなる増加に向け、効果的な勧奨方法を検討するとともに、ポイントの執行率向上のためカードアプリ等の周知をする。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
	A	加盟店数は初期値を大幅に上回り、年度末時点で71店舗と順調に推移しており、さらなる増加が期待できる。	A	加盟店数は初期値を大幅に上回り、年度末時点で79店舗と順調に推移しており、さらなる増加が期待できる。	A	加盟店数は初期値を大幅に上回り、年度末時点で83店舗と順調に推移しており、さらなる増加が期待できる。	B	新規加盟店7店、退会6店であり、前年度比較は微増であった。事業所を訪問する等、積極的な勧誘活動を検討する。		

■総合戦略評価シート

重点テーマ	③未来を担う子ども応援プロジェクト - 課題解決力・自己実現力を身につけた町の未来を担う人材を育成する -								
基本方針	町の子どもを、安心して育てることができる環境づくりに努めるとともに、地域内外の情報にふれながら、課題解決・自己実現する力を身につけられるような教育環境を整えることで、町の未来を担う人材を育成します。								
数値目標	合計特殊出生率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		—	1.36 <small>※ベイズ推定による合計特殊出生率(2013～2017年の期間平均)</small>	1.22	1.20	1.39	0.89		1.40

事業③-1-1

事業名	小中学校教育の推進				関連施策	3-1 学校教育の充実	担当課	教育課	
内容	児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導や支援を行うためスクールケアサポーターの配置や、小学校5・6年生の英語の教科化等にあわせたALTの配置等、学校教育をさらに充実するための人材を補強します。また、中学生を対象に実施している放課後学習教室や土曜学習教室の内容や学習支援員を充実させます。								
重要業績指標 (KPI)	放課後学習教室の1回当たりの参加者数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	20	0	33	64	82		30
進捗管理	活動	方針	2021年度 新型コロナウイルス感染症であるが、状況をみて放課後学習教室を実施する。	2022年度 休止している放課後学習教室の再開を目指す。	2023年度 定期テストの前、期間中に放課後学習教室を開催する。	2024年度 定期テスト前、期間中に放課後学習教室を開催する。学校や家庭以外に自主学習できる場を提供する土曜学習教室を開催し、基礎学力の定着につなげる。	2025年度 定期テスト前、期間中に放課後学習教室を開催する。学校や家庭以外に自主学習できる場を提供する土曜学習教室を開催し、基礎学力の定着につなげる。		
		実績	新型コロナウイルス感染症の状況が改善されず、放課後学習教室を実施できなかった。	感染症の予防等に努めながら、10月に4回、11月に5回、2月に6回開催することができた。	定期テスト前の放課後学習教室を年間11回、自主学習できる場を提供する土曜学習教室を年5回開催できた。	定期テスト前の放課後学習教室を年間15回、自主学習できる場を提供する土曜学習教室を年7回開催できた。	—		
	評価	D	放課後学習教室を実施することができなかった。	A	目標としている30名/回を達することができた。今後も継続して参加生徒を確保できるよう運営を行う。	A	目標としている30名/回を達することができた。今後も継続して参加生徒を確保できるよう運営を行う。	A	目標としている30名/回を達することができた。(今後も継続して参加生徒を確保できるよう運営を行う。

事業③-1-2

事業名	ICT教育に係る人的体制整備				関連施策	3-1 学校教育の充実	担当課	教育課	
内容	ICT機器に関する専門知識を有するICT支援員の配置等により、ICT機器を効果的に活用した授業改善や「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善に取り組みます。								
重要業績指標 (KPI)	ICT支援員配置数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	1	3	3	3	3		2
進捗管理	活動	方針	ICT機器に関する専門知識を有する人材を配置し、教職員が効果的にICT機器を活用した授業を展開する支援をする。	ICT機器に関する専門知識を有する人材を配置し、教職員が効果的にICT機器を活用した授業を展開する支援をする。	ICT機器に関する専門知識を有する人材を配置し、教職員が効果的にICT機器を活用した授業を展開する支援や、機器の管理・不具合対応などにも対応する。	ICT機器に関する専門知識を有する人材を配置し、教職員が効果的にICT機器を活用した授業を展開する支援や、機器の管理・不具合対応などにも対応する。	ICT機器に関する専門知識を有する人材を配置し、児童生徒や教員による効果的なICT機器の活用や授業展開時の支援、機器の管理・不具合対応などにも対応する。		
		実績	ICT支援員を配置し、小学校を巡回した。	配置されたICT支援員が小学校を巡回し、機器の活用方法や設定・不具合対応などを行った。中学校には常駐し、同作業を行った。	配置されたICT支援員が小学校を巡回し、機器の活用方法や設定・不具合対応などを行った。中学校には常駐し、同作業を行った。	配置されたICT支援員が小学校を巡回し、機器の活用方法や設定・不具合対応などを行った。中学校には常駐し、同作業を行った。	—		
	評価	B	効果的に教職員への支援を行った。	B	授業支援や機器の設定・更新、不具合対応などが出来ている。	B	授業支援や機器の設定・更新、不具合対応などが出来ている。	B	授業支援や機器の設定・更新、不具合対応などが出来ている。

事業③-1-3

事業名	ICT機器等を活用した地域間交流				関連施策	3-3 青少年健全育成	担当課	商工観光課	
内容	ICT技術を活用し、姉妹都市である犬山市の小・中学生と定期交流を行います。交流の中で、生徒が町の魅力を調べ、交流先の生徒に紹介することにより町の魅力を認識し、自分が生まれ育った立山町に対する愛着が芽生える機会とします。								
重要業績指標 (KPI)	犬山市との定期交流実施回数(年間)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		回	1	—	0	1	1		5
進捗管理	活動	方針	—	—	夏頃に立山町で交流事業を実施予定	夏頃に犬山市で交流事業を実施予定	夏頃に犬山市で交流事業を実施予定		
		実績	—	夏休み期間での受入れを準備していたが、犬山市の学校の都合により直前に中止となった。	8月に立山町で交流事業を実施	8月に犬山市で交流事業を実施	—		
	評価	D	—	直前での中止となったが、翌年度への継続につながった。	A	交流事業実施済	A	交流事業実施済	

事業③-2-1

事業名		保育士の「量の確保」・「質の向上」事業				関連施策	2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	担当課	健康福祉課
内容		保育士の処遇改善に向け国の処遇改善事業に上乗せして給付費を施設へ支払い、量の確保（賃金改善）と質の確保（研修の充実）に努め、保育サービスを維持します。							
重要業績指標（KPI）		保育士等の研修受講者の割合	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績（最終目標値）
			%	54.3	68.8	51.3	64.3	61.5	65.0
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	
		実績	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	立山町保育士会へ保育の質の向上のための研修事業を委託する。	—	
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	B		
		新型コロナウイルス感染症の影響により、実践による公開保育が実施できなかった。委託料の増加により充実した講師派遣が可能となり参加者が増えた。	C	全体研修のほか各部会を設け、役割に応じたテーマで研修が実施できている。保育士以外の職種の参加率が低かった。	B	全体研修のほか各部会を設け、役割に応じたテーマで研修が実施できている。	—		

事業③-2-2

事業名		福祉医療費・インフルエンザ予防接種助成の充実				関連施策	2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	担当課	住民課
内容		中学校3年生まで（R4.10月からは高校生までに対象範囲拡大）の医療費を助成することにより、必要な時に医療を受診できる体制を維持します。インフルエンザの重症化・まん延の防止や子育て世代の経済的負担を軽減するため予防接種費用の一部を助成します。							
重要業績指標（KPI）		子どものインフルエンザ予防接種率	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績（最終目標値）
			%	58.8	49.9	51.2	46.2	47.7	70.0
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	医療費助成（中学校3年生まで）、インフルエンザ予防接種助成（高校生まで）を行う。	
		実績	R4.10月からは高校生までの医療費助成を実施（償還払）する。	医療費助成（2022年10月から高校生まで拡大）、インフルエンザ予防接種助成（高校生まで）を行う。	医療費助成（高校生まで）、インフルエンザ予防接種助成（未就学児、小学生の経鼻接種を拡大）を行う。	県事業（未就学児の助成）が町に移管。経鼻接種の助成額増額。			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	C		
		インフルエンザ予防接種については、高校生までの対象としたことから接種率は、減となった。	C	インフルエンザの蔓延防止等の理由から町外在住の雄山高校生も助成対象とした。48名の実績があった。	C	インフルエンザ予防接種については、雄山高校生は対象としなかったため、接種率は減となった。	C	インフルエンザ予防接種については、接種率は増となった。	—
		継続的に町広報、ホームページ等にて啓発を行い、制度活用を推進する。	C	継続的に町広報、ホームページにて啓発を行い、制度活用を推進する。	C	継続的に町広報、ホームページにて啓発を行い、制度活用を推進する。	C	継続的に町広報、ホームページにて啓発を行い、制度活用を推進する。	—

事業③-2-3

事業名		年間を通じた遊び場の確保				関連施策	2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	担当課	健康福祉課・企画政策課
内容		町中心部公共施設等の再編に伴い、前沢中央公園の近接地に「子育て支援センター（児童館）」を移転新設します。							
重要業績指標（KPI）		新子育て支援センター（児童館）利用者数	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績（最終目標値）
			人	—	0	0	0	35,292	10,000
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	プロポーザルを実施し、基本設計業者を決定する。基本設計を進める。	
		実績	繰越となった基本設計を完成し、実施設計を進める。町民会館のアスベスト撤去及び解体工事を実施する。	基本設計を完成し、ワークショップを複数回実施した。	実施設計を完了し、建築工事を実施する。	年度内工期までの完成及び供用開始を目指す。	子どもホームの運営に関し、指定管理者と連携しながら、安全な遊び場の確保に努める。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	C		
		基本設計を年度内に完了することはできなかったが、ワークショップの実施など確実に事業を進めることができた。	B	ワークショップの実施やアンケートなどを行い、町民や町関係者の意見を反映した実施設計につなげることができた。	B	一部入札不調もあったが、予定していた工事は全て契約し着手している。	B	1月の供用開始以来、屋内遊具の効果もあり、町内外から多くの子どもたちが来場している。	—

事業③-3-1

事業名		子育て世代包括支援事業				関連施策	2-1 健康づくり	担当課	健康福祉課
内容		子ども家庭センターに保健師、助産師、看護師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期の母子を対象に、切れ目のない子育て支援を行います。また、オンラインでの相談機会を設けることで、感染症等の感染防止にも配慮しながら支援を必要とする世帯が相談しやすい環境を整備します。							
重要業績指標（KPI）		子育て世帯向けオンライン相談件数	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績（最終目標値）
			件	—	0	1	2	1	15
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	新型コロナウイルス感染症の影響により子育て相談をしたくても外出に不安を感じる保護者のため、オンラインで個別相談ができる体制整備を行う。	
		実績	対象者への事業の周知を継続し、希望者が安心して相談できる環境整備を進める。	オンライン相談の体制を整え、周知を行った。パパママ教室の開催等を通じ、オンライン相談を活用した。	オンライン面談及び相談等の体制が整い、妊婦面談に活用を拡大して実施した。	妊娠期や出産直後など、対象者が相談したいタイミングで相談できる体制を継続した。	妊娠期や出産直後など、対象者が相談したいタイミングで相談できる体制を継続した。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	C		
		オンライン相談用のパソコンを備品購入するとともに、妊婦や子育て世帯へ案内チラシを配布し事業の周知を行った。	C	体制が整ったことで、新型コロナウイルス感染症が危惧されるタイミングにおいても、安定して相談や教室が実施できた。	C	つわり等の体調不良時でも、安心して相談することができた。	C	出産後間もなく外出が難しい時期に、自宅で安心して相談することができた。	—

事業③-3-2

事業名		子ども家庭総合支援拠点の設置				関連施策	2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	担当課	健康福祉課	
内容		対象家庭の実情の把握、専門的な相談対応、必要な支援の実施等を行う総合支援拠点組織についての設置に向け関係機関と調整します。								
重要業績指標 (KPI)		総合支援拠点組織の設置	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			数	0	0	1	1	1		1
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	設置に向けた情報集約を行う。関係各所との調整を行う。		
		実績	未設置	設置に向けた職員配置の検討	R5.4施行の立山町子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱をR5.2に告示した。	R6.4に子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した立山町子ども家庭センターを設置	R6.4に子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した立山町子ども家庭センターを設置した。	県や他市町村、また、町内関係機関と連携し、子ども家庭センターの望ましい在り方を検討する。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	子ども家庭相談員等専門職員の常時配置が困難であり、設置に至らなかった。			
		D	B	B	B	B	正規職員の専門職(保育士、社会福祉士)を配置し、虐待支援を強化できる体制づくり。			

事業③-4-1

事業名		奨学金返済応援事業				関連施策	3-1 学校教育の充実 6-3 移住定住促進・関係人口の拡大	担当課	教育課	
内容		未来の立山町を担う優秀な人材への支援と町へのUターンを促すため、経済的理由により高等学校等への進学や県外の大学への進学が困難な者に教育資金の返済の一部を助成します。								
重要業績指標 (KPI)		奨学金返済応援補助制度認定者数(延べ)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			人	19	29	38	51	62		70
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	返済額の一部を補助するため、認定申請及び交付申請を受け付ける。		
		実績	5名の認定申請を受理及び許可した。	9名の認定申請を受理及び許可した。	14名の認定申請を受理及び許可した。	27名の認定申請を受理及び許可した。	—			
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画に沿って、申請受理及び許可の進捗を進めた。			
		C	C	C	C	C	計画に沿って、申請受理及び許可の進捗を進め、かつ、対象者を拡充した。			

事業③-5-1

事業名		新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業				関連施策	6-3 移住定住促進・関係人口の拡大	担当課	企画政策課	
内容		結婚に踏みきれない主な原因が経済的理由にある新婚世帯に対し、従来の「立山町新婚世帯住宅支援事業補助金」に加え、新婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援します。								
重要業績指標 (KPI)		結婚新生活支援事業補助金活用件数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
			件	0	3	2	2	4		10
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	効果的な制度の周知方法を検討する。		
		実績	町営住宅窓口へのチラシの設置や、各種会合での説明等を実施することとした。	SNSや移住フェア等、制度の周知に努めた。	制度要件の拡充に伴い、さらなる周知に努める。	広報等を活用し、補助金の周知に努める。	補助要件の追加による申請減少を防止するため、スムーズな案内に努める。	—		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2019年度の実績0件から3件増加しており、件数は順調に増加しているものと考えられる。			
		B	C	C	C	C	実績が伸び悩んでおり、さらなる周知方法の検討が必要と考えられる。			

総合戦略評価シート

重点テーマ	④活躍人材ネットワーク化プロジェクト - 資源活用・課題解決のための人材の連携ネットワークをつくる -								
基本方針	人口減少社会においても、地域の課題解決や資源活用を支える人材が確保されるよう、町に関わる人々が、それぞれのスキルを活かしながらつながり、地域における様々な役割を担えるような連携のネットワークを構築します。								
数値目標	立山町総人口 (10月1日時点)	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	25,852	25,253	24,957	24,648	24,169	23,600	

事業④-1-1

事業名	地域活躍人材拡大事業				関連施策	6-3 移住定住促進・関係人口の拡大	担当課	企画政策課	
内容	企業等に対し、町内での祭りや地域活動等の情報を提供し、地域活動に興味のある従業員や学生等の地域活動への参加を促し、地域で活躍してくれる人材のすそ野の拡大を目指します。								
重要業績指標 (KPI)	地域活動参加企業数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		社	—	0	0	0	0	5	
進捗管理	活動	方針	2021年度 対象となる祭りや地域活動等の洗い出しを行うなど、事業の進め方を検討する。	2022年度 対象となる地域活動を検討する。	2023年度 対象となる地域活動を選定する。	2024年度 対象となる地域活動を選定する。他市町村で実績のある企業に声掛けし、協議を進める。	2025年度 対象となる地域活動を選定する。他市町村で実績のある企業に声掛けし、協議を進める。		
		実績	祭りについては検討できたが、地域活動は地域の受入れ体制等の構築も必要のため、今後検討が必要。	新型コロナウイルスの影響により、地域との調整が思うように進まなかった。	地域のキーパーソンと協議したが、目立った進展はなかった。	地域のキーパーソンと協議したが、目立った進展はなかった。	—		
	評価	2021年度 D 対象事業の洗い出しが困難で、思うように進んでいないため、必要に応じて、他課と連携する必要がある。	2022年度 D 外的要因により、進捗が進まなかった。	2023年度 D 地域や企業と協議を重ねる必要がある。	2024年度 D 地域や企業と協議を重ねる必要がある。	2025年度 —			

事業④-1-2

事業名	伝統文化コミュニティ維持事業				関連施策	3-6 文化・芸術の振興 6-1 地域コミュニティ強化	担当課	企画政策課	
内容	地域に残る伝統文化等を広く情報発信し、地域外からの参加者を募り、伝統文化（祭り等）の維持に努めます。また、その活動を通じて地域への愛着を高めます。								
重要業績指標 (KPI)	町外からの参加者	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		人	—	0	0	0	0	25	
進捗管理	活動	方針	2021年度 参加者の募集方法を検討する。	2022年度 HPなどを通じて、参加者を募る。	2023年度 SNSでの情報発信と併せ、参加を促す機会を設ける。	2024年度 SNSやYouTubeでの情報発信と併せ、参加を促す機会を設ける。	2025年度 SNSやYouTubeでの情報発信と併せ、参加を促す機会を設ける。		
		実績	募集方法は検討することができた。	SNSを活用し、伝統文化の情報発信に努めた。	SNSに加え、YouTube等の動画配信により伝統文化の情報発信に努めた。	SNSに加え、YouTube等の動画配信により伝統文化の情報発信に努めた。	—		
	評価	2021年度 C 募集方法は検討することができた。	2022年度 C 募集方法のさらなる検討が必要。	2023年度 C 募集方法のさらなる検討が必要。	2024年度 C 募集方法のさらなる検討が必要。	2025年度 —			

事業④-2-1

事業名	廃校等の地域資源活用事業				関連施策	6-3 移住定住促進・関係人口の拡大 6-5 公共資産マネジメント	担当課	企画政策課	
内容	活用されていない廃校等について、民間事業者による地域の活性化と振興発展に資する利活用の提案を受け、施設改修を進めるとともに関係人口を増加させ、新たな移住・定住対策につなげます。								
重要業績指標 (KPI)	廃校等利活用数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		件	—	2	3	3	3	3	
進捗管理	活動	方針	2021年度 対象となる小学校の現状や、課題を洗い出す。	2022年度 日中上野小学校について、2022年度中に企業と貸付契約を締結することを目指す。	2023年度 新瀬戸小学校の利活用について検討を進める。	2024年度 新瀬戸小学校の利活用について検討を進める。	2025年度 地区の代表者と協議を重ね、利活用者と貸付契約を締結することを目指す。		
		実績	現状把握及び課題の洗い出しをすることができた。	日中上野小学校の貸付契約を締結した。	地区の代表者と協議を重ね、新瀬戸小学校の利活用募集を進めた。	地区の代表者と協議を重ね、新瀬戸小学校の利活用募集を進めた。	—		
	評価	2021年度 B 芦峯寺、谷口小学校について、年度末時点で利活用がなされており、順調な進捗と考えられる。	2022年度 B 貸付契約の締結を通じ、地域活性化に資する利活用を推進できた。	2023年度 C 問合せが一定数あり、利活用者の決定に向けて進めている。	2024年度 C プロポーザルにて新瀬戸小学校の利活用者を選定したが、地元との協議の結果、辞退した。	2025年度 —			

事業④-2-2

事業名		地域活躍人材マッチング事業			関連施策	6-2 町民総活躍の推進 6-3 移住定住促進・関係人口の拡大		担当課	企画政策課	
内容		町商工会やアルプス農業協同組合と連携し、町内における人手不足となっている事業の洗い出し（時期や業種）を行うとともに、主たる業務の空き時間で副業をしたい人や移住希望者に対し人材不足の事業（業種）とのマッチングを支援します。								
重要業績指標（KPI）		人材不足業務マッチング数	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
			人	—	0	0	0	0		10
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
		今後の進め方を検討する。	今後の進め方及びスキームを検討する。	他課との連携を進める。		他課との連携を進める。		他課との連携を進める。		
	実績	対象事業の洗い出しが困難で、思うように事業が進んでいない。	対象事業の洗い出しが困難である。	対象事業の洗い出しが困難である。		対象事業の洗い出しが困難である。		—		
	評価	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	D	対象事業の洗い出しが困難で、思うように事業が進んでいないため、必要に応じて、他課と連携する必要がある。	D	担当所管が幅広く、他課との連携が必須となる。		D		担当所管が幅広く、他課との連携が必須となる。		

事業④-3-1

事業名		地域おこし協力隊推進事業			関連施策	6-1 地域コミュニティ強化		担当課	企画政策課	
内容		地域おこし協力隊による地域の活性化や地域コミュニティの強化を支援します。また、地域の特産物や伝統文化等を町外に発信し、新たな移住・定住の推進につなげます。								
重要業績指標（KPI）		地域おこし協力隊員数の定住者数（延べ）	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
			人	6	7	7	8	9		10
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
		地域おこし協力隊員に対して支援制度を説明するとともに、退任後のビジョンをともに検討する。	地域おこし協力隊の活動を報告する場を設け、町と隊員の相互理解を進める。	2023年度任期の隊員並びに次年度以降任期の隊員と定住について相互理解を進める。		2024年度任期の隊員と定住について相互理解を深める。また、新たな地域おこし協力隊の着任について検討する。		2025年度任期の隊員と定住について相互理解を深め、新たな地域おこし協力隊の募集を行う。		
	実績	協力隊員とともに退任後のビジョンを検討することで、定住につなげることができた。	2023年度任期の隊員と今後の定住について相互理解をした。	2023年度任期の隊員の定住につながった。		2件新規隊員を募集し、1件採用となった。		—		
	評価	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	B	2019年度の6名から7名に増加した。また、増加した1名は、町のふるさと納税にかかわるなど、退任後も地域おこしにかかわっている。	B	2022年度任期満了の隊員は無かったが、今後任期を迎える隊員と協議を重ねることが出来た。		B		2023年度任期の隊員及びその家族の定住につながった。		
							B	応募がなかった募集については、内容を見直し、定住につながる人材の確保に努める。		

■総合戦略評価シート

重点テーマ	⑤エコでしなやかな地域づくりプロジェクト - 自然の脅威をいなし、恵みを楽しむ持続可能な地域をつくる -								
基本方針	地域資源を活用した暮らしが将来にわたって続けられるよう、環境への負荷が少なく、かつ、災害時には町民の命を守るような、持続性の高いまちづくりに向け、ハード（拠点形成等）とソフト（町民の暮らし方の工夫等）の両面から取り組みます。								
数値目標	自主防災組織の組織率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		%	93.5	94.0	94.0	94.1	93.7		97.0

事業⑤-1-1

事業名	立山町公共施設等マネジメント計画（第2期）				関連施策	6-5 公共資産マネジメント	担当課	総務課	
内容	マネジメント計画（第1期）の進捗状況と総合管理計画を踏まえた新たな計画の策定に取り組みます。								
重要業績指標 (KPI)	公共施設延べ床面積の実質保有量の削減率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		%	1.44	4.55	6.17	8.28	8.02		10.00
進捗管理	活動	方針	2021年度 旧小学校の利活用公募など、マネジメント計画の目標達成に向けて進める。	2022年度 施設の貸付や町民会館の解体など、マネジメント計画の目標達成に向けて進める。また、個別施設計画を策定し、集約・再編化について改めて整理する。	2023年度 町民会館の解体や新瀬戸小学校の貸し付けなどを進める。また、個別施設計画を完成させ、具体的な事業展開を検討する。	2024年度 防災センター及び児童館の完成に係る施設の集約化を進める。個別施設計画に基づく事業展開を検討する。	2025年度 新瀬戸小学校の民間企業への貸付を進める。個別施設計画に基づく事業展開を検討する。		
		実績	旧小学校の利活用公募による民間企業への貸付及び干垣防災拠点施設倉庫の解体により進めることができた。	日中上野小学校の民間企業への貸付により進めることができた。	町民会館を解体した。また、個別施設計画が完成した。	町民体育館を解体し、旧老人福祉センターを立山町土地改良区に譲渡した。一方で、町防災児童館複合施設の竣工分が増加した。	—		
	評価	2021年度 2025年度目標に向け着実に進めることができた。	2022年度 2025年度目標に向け着実に進めることができた。	2023年度 2025年度目標に向け着実に進めることができた。	2024年度 新築面積が解体・譲渡面積を上回った。	2025年度 —			

事業⑤-1-2

事業名	庁舎等の再編化事業				関連施策	6-5 公共資産マネジメント 1-1 防災対策	担当課	総務課	
内容	老朽化が進んでいる役場庁舎や町民会館等、町中心部における公共施設の集約・再編化の推進にあわせて、（仮）防災センターを整備し、防災拠点機能を強化します。								
重要業績指標 (KPI)	対象施設（7施設）のうち再編化完了施設数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		箇所	0	0	0	0	5		3
進捗管理	活動	方針	2021年度 プロポーザルを実施し、基本設計業者を決定する。基本設計を進める。	2022年度 繰越となった基本設計を完成し、実施設計を進める。町民会館のアスベスト撤去及び解体工事を実施する。	2023年度 実施設計を完成させ、整備工事に着手する。遊具整備についてはプロポーザルにて業者決定する。	2024年度 年度内工期までの完成及び供用開始を目指す。	2025年度 集約・再編化した機能を十分に活かすため、施設の運営方法等を適宜見直す。		
		実績	プロポーザルを実施し、基本設計業者を決定した。基本設計を進めることができた。	基本設計業務が完成し、実施設計業務及び町民会館のアスベスト撤去及び解体工事に着手した。	実施設計が完了した、建築主体工事等を契約し、工事着手した。	建物工事が12月に完成し、外構工事も年度内に完成した。1月から供用開始している。	—		
	評価	2021年度 基本設計を年度内に完了することはできなかったが、ワークショップの実施など確実に事業を進めることができた。	2022年度 計画期間内の事業完了に向けて順調に進んでいる。	2023年度 一部入札不調もあったが、予定していた工事は全て契約し着手している。	2024年度 当初の竣工予定より2か月遅れとなったが、計画していた機能を十分に備えた施設が完成した。	2025年度 —			

事業⑤-2-1

事業名	2050年ゼロカーボンタウン立山				関連施策	5-1 環境型社会・環境負荷低減	担当課	企画政策課	
内容	公共施設等に太陽光パネルや蓄電池を設置するとともに、公用車の電動化を進め、自然エネルギー等を活用した防災機能・環境負荷低減機能を強化します。								
重要業績指標 (KPI)	公共施設マネジメント計画（27施設）における太陽光パネルの設置数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		箇所	1	1	1	1	2		5
重要業績指標 (KPI)	公用乗用車の電動化率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)
		%	—	6.9	7.1	7.1	12.5		100.0
進捗管理	活動	方針	2021年度 現在の公用乗用車の耐用年数や状態を把握し、計画的に電動化を進める。	2022年度 現在の公用乗用車の耐用年数や状態を把握し、計画的に電動化を進める。	2023年度 現在の公用乗用車の耐用年数や状態を把握し、計画的に電動化を進める。	2024年度 現在の公用乗用車の耐用年数や状態を把握し、計画的に電動化を進める。	2025年度 現在の公用乗用車の耐用年数や状態を把握し、計画的に電動化を進める。		
		実績	2021年度における電動化（EV車導入）の実績なし。（EV車4台/58台）	2022年度における電動化（EV車導入）の実績なし。（EV車4台/56台）	2023年度における電動化（EV車導入）の実績なし。（EV車4台/56台）	町民会館が立て直され、太陽光パネルを備えた『ZEB』であるアカリエが完成した。企業版ふるさと納税の物納等によりEV化も進んだ。（EV車7台/56台）	—		
	評価	2021年度 2021年度のEV車導入実績はないが、電動化の補助金を研究・整理するなど、目標達成に向けて進めている。	2022年度 2022年度のEV車導入実績はないが、電動化の補助金を研究・整理するなど、引き続き目標達成に向けて検討した。	2023年度 2023年度のEV車導入実績はないが、目標達成に向けて次年度2台のEV車導入を計画している。	2024年度 過年度と比較し脱炭素化が進んだ。	2025年度 —			

事業⑤-2-2

事業名	学校施設へのLED照明・蓄電池等の導入				関連施策	5-1 環境型社会・環境負荷低減 1-1 防災対策 3-2 教育環境の整備	担当課	教育課	
内容	町内の小中学校の照明を高効率照明（LED）に入替えを進めます。また、避難所に指定している施設に蓄電池を導入し、停電時でも電気が供給できるように努めます。								
重要業績指標（KPI）	小中学校校舎のLED照明化率	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
		%	17.4	39.1	39.9	59.5	59.5		48.5
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	高野小学校校舎統合改修工事に伴い照明をLED化する。利田小学校へ太陽光パネルと蓄電池を整備し、照明をLDE化する。	小中学校校舎、屋内運動場のLED化を検討する。	雄山中学校校舎、屋内運動場のLED化を検討する。	小中学校への蓄電池の設置を検討する。	小学校校舎、屋内運動場のLED化を検討する。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
	A	高野小、利田小、釜ヶ淵小において教室のLED化が完了した。	C	小中学校校舎、屋内運動場のLED化を検討した。	A	それぞれにおいて教室や体育館のLED化が完了した。	C	立山北部小、立山中央小において蓄電池設置の準備を進めた。	

事業⑤-2-3

事業名	省エネ設備の補助制度の継続				関連施策	4-2 商業・賑わい創出 5-1 環境型社会・環境負荷低減	担当課	住民課	
内容	高効率のエアコンや給湯器、薪ストーブやペレットストーブ等の購入に際し、「たてポ」で補助し、地域内の経済循環を高めます。								
重要業績指標（KPI）	高効率エアコン設置補助件数	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
		件	16	1	49	124	19		39
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	地球温暖化防止に寄与する設備の推進	地球温暖化防止に寄与する設備の推進	地球温暖化防止に寄与する設備の推進	地球温暖化防止に寄与する設備の推進	地球温暖化防止に寄与する設備の推進		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
	C	継続的に啓発を行い、制度活用を推進する。	B	新制度創設により、省エネ家電導入促進に寄与した	A	省エネ家電導入促進に寄与した	C	新制度創設により、省エネ家電導入促進に寄与した	

事業⑤-3-1

事業名	自主防災組織の強化				関連施策	1-1 防災対策	担当課	総務課	
内容	行政区単位の自主防災組織を形成するとともに、自主防災活動の強化や組織化されていない地区に対し組織化を推進します。								
重要業績指標（KPI）	自主防災組織の組織率	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
		%	93.5	94.0	94.0	94.1	93.7		97.0
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	自主防災組織の資機材整備の促進に関する事業（補助金）や研修等の実施をとおして、自主防災組織率を向上させる。	自主防災組織の資機材整備の促進に関する事業（補助金）や研修等の実施をとおして、引き続き、自主防災組織率を向上させる。	自主防災組織の資機材整備の促進に関する事業（補助金）や研修等の実施をとおして、引き続き、自主防災組織率を向上させる。	自主防災組織の資機材整備の促進に関する事業（補助金）や研修等の実施をとおして、引き続き、自主防災組織率を向上させる。	自主防災組織の資機材整備の促進に関する事業（補助金）や研修等の実施をとおして、引き続き、自主防災組織率を向上させる。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
	C	新たな補助制度を設けたが、まだ周知されていないこともあり、取り組み団体は少なかった。	C	制度の周知等を行い、取り組み団体もあつたものの、取り組み団体を増やして必要がある。	C	組織率は微増であるが、防災への意識の高まりから補助金申請を検討する組織が増えた。	C	組織率は微増であるが、防災への意識の高まりから補助金申請を検討する組織が増えた。	

事業⑤-3-2

事業名	ごみの発生抑制とリサイクルの推進				関連施策	5-1 環境型社会・環境負荷低減	担当課	住民課	
内容	町民が自ら行うごみの発生抑制（生ごみ処理機購入補助事業）やリサイクルの推進（古紙、せん定枝、カン、ビン、ペットボトル）に対する支援を継続します。								
重要業績指標（KPI）	可燃物の排出量（1人当たり/年間）	単位	2019年度（初期値）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度（最終目標値）
		kg	221	227.6	227.9	206.2	206.2		190
進捗管理	活動	方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
		実績	生ごみ処理機購入者及びせん定枝持ち込みの方々にたてやまポイント付与。自治会に対するリサイクル収集に対し報償制度を継続する。	生ごみ処理機購入者及びせん定枝持ち込みの方々にたてやまポイント付与。自治会に対するリサイクル収集に対し報償制度を継続する。	生ごみ処理機購入者及びせん定枝持ち込みの方々にたてやまポイント付与。自治会に対するリサイクル収集に対し報償制度を継続する。	生ごみ処理機購入者及びせん定枝持ち込みの方々にたてやまポイント付与。自治会に対するリサイクル収集に対し報償制度を継続する。	生ごみ処理機購入者及びせん定枝持ち込みの方々にたてやまポイント付与。自治会に対するリサイクル収集に対し報償制度を継続する。		
	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
	C	継続的に啓発を行い、制度活用を推進する。	C	新規事業を実施する必要性を認識した	B	継続的な啓発を行い、補助制度の見直しを行う。	B	継続的な啓発を行い、補助制度の見直しを行う。	

事業⑤-3-3

事業名		関係機関や企業等との連携による災害対策の強化				関連施策	1-1 防災対策	担当課	総務課			
内容		災害発生もしくは発生の恐れがある場合に、関係機関や企業等と連携し、災害復旧等に取り組みます。										
重要業績指標 (KPI)		災害等協定企業数	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)		
			件	31	37	38	39	40		40		
進捗管理	活動	方針	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		実績	災害が発生した場合の避難者の命・生活の確保をはじめ、災害箇所の応急対策に向けて、関係機関や企業等の連携するため、災害協定を結ぶ。		災害が発生した場合の避難者の命・生活の確保をはじめ、災害箇所の応急対策に向けて、関係機関や企業等の連携するため、引き続き、災害協定を結ぶ。		災害が発生した場合の避難者の命・生活の確保をはじめ、災害箇所の応急対策に向けて、関係機関や企業等の連携するため、引き続き、災害協定を結ぶ。		災害が発生した場合の避難者の命・生活の確保をはじめ、災害箇所の応急対策に向けて、関係機関や企業等の連携するため、引き続き、災害協定を結ぶ。		災害が発生した場合の避難者の命・生活の確保をはじめ、災害箇所の応急対策に向けて、関係機関や企業等の連携するため、引き続き、災害協定を結ぶ。	
	評価	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
		A	2025年度の協定目標数に向けて、関係機関等との多くの協定を結ぶことができた。		B		2025年度の協定目標数に向けて、関係機関等と協定を結ぶことができた。		B		2025年度の協定目標数に向けて、関係機関等と協定を結ぶことができた。また、協定済みの機関との連携強化を行った。	

事業⑤-4-1

事業名		道路・橋りょう・公園の長寿命化の推進				関連施策	6-5 公共資産マネジメント	担当課	建設課			
内容		道路や橋りょう、公園を安全・安心に利用できるようにするため、長寿命化計画に基づき、計画的に道路舗装や橋りょう、公園施設の補修に取り組みます。										
重要業績指標 (KPI)		橋りょうの補修対策済率	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)		
			%	73.0	49.7	44.2	46.5	48.1		80.0		
進捗管理	活動	方針	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		実績	国の道路メンテナンス事業補助金を活用し、長寿命化計画に基づき、橋梁点検や橋梁補修を継続して実施する。		国の道路メンテナンス事業補助金を活用し、長寿命化計画に基づき、橋梁点検や橋梁補修を継続して実施する。		国の道路メンテナンス事業補助金を活用し、長寿命化計画に基づき、橋梁点検や橋梁補修を継続して実施する。		国の道路メンテナンス事業補助金を活用し、長寿命化計画に基づき、橋梁点検や橋梁補修を継続して実施する。		国の道路メンテナンス事業補助金を活用し、長寿命化計画に基づき、橋梁点検や橋梁補修を継続して実施する。	
	評価	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
		D	点検方法が直営による簡易な点検から、コンサルタントによる詳細な点検に変わったことから、健全(レベルI)な橋梁が減ったため		C		工事費の高騰により、補修工事の進捗は鈍化しているものの、概ね目標に近い実績を得られた。		C		橋梁補修は進んでいるが、橋梁点検の結果、健全な橋梁数が減少したため(指標の対策済は、補修済+健全な橋梁としている)。	

事業⑤-4-2

事業名		上水道老朽管緊急更新整備事業				関連施策	1-6 上下水道の管理	担当課	水道課			
内容		老朽管の更新を計画的に進め、安定した給水能力の維持・確保と、災害時においても避難所に通じる基幹管路からの供給を可能とするための管路整備に取り組みます。										
重要業績指標 (KPI)		上水道老朽管路更新済総延長	単位	2019年度 (初期値)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 (最終目標値)		
			km	—	7.2	9.1	10.8	11.7		9.0		
進捗管理	活動	方針	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		実績	老朽管緊急更新更新整備計画に基づき、布設後40年以上経過した基幹管路の布設替工事を行う。		今年度は末三賀、利田(上野)地区を中心に基幹管路1.3kmの更新工事を実施する。		今年度は末三賀、利田地区を中心に基幹管路1.0kmの更新を実施する。		今年度は末三賀、利田地区を中心に基幹管路1.0kmの更新を実施する。		今年度は利田地区を中心に基幹管路0.5mの更新を実施する。	
	評価	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
		B	基幹管路の計画的な更新工事により強靱な水道の構築ができた。		C		基幹管路の計画的な更新工事により強靱な水道の構築ができた。		B		基幹管路の計画的な更新工事により、強靱な水道の構築ができた。	